

日経225ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式(インデックス型)



お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは



商号等／株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会／日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
(1609 広告審査済)

■設定・運用は



商号等／アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざします。

- ◆ 原則として日経225採用銘柄の中から200銘柄以上※に等株数投資を行います。
※一部信用リスクが高いと思われる銘柄等は投資対象から除外する場合があります。
- ◆ 運用の効率性向上に努め、中長期的に日経平均株価との乖離を最小限に抑制することを運用目標とします。
- ◆ 資金の流出入に伴って発生する取引コスト等の影響を軽減すること等のために取引コストの低い株価指数先物取引※等を積極的に活用して、日経平均株価(日経225)との連動性の向上を図ります。
※株価指数先物には、日経平均株価先物(日経225先物)、TOPIX先物、日経株価指数300先物等があります。
当ファンドで投資対象としている日経225先物は日経平均株価(日経225)を対象としており、わが国では大阪取引所、海外ではCME(シカゴ・マーカンタイル取引所)、SGX(シンガポール取引所)で上場・取引されています。
- ◆ 株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、高位を保ちます。
- ◆ 当ファンドの基準価額は、株式売買時における売買委託手数料の負担や先物価格と理論価格との乖離などによる影響により、日経平均株価(日経225)との間に若干の乖離を生じることがあります。

2 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ◆ ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ◆ ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額も引かれることはありません。
- ◆ 保有期間中に運用管理費用(信託報酬)、その他費用・手数料がかかります。

3 いつでも売買が可能です。

- ◆ お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ◆ 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権等

日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、アセットマネジメントOne株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません。

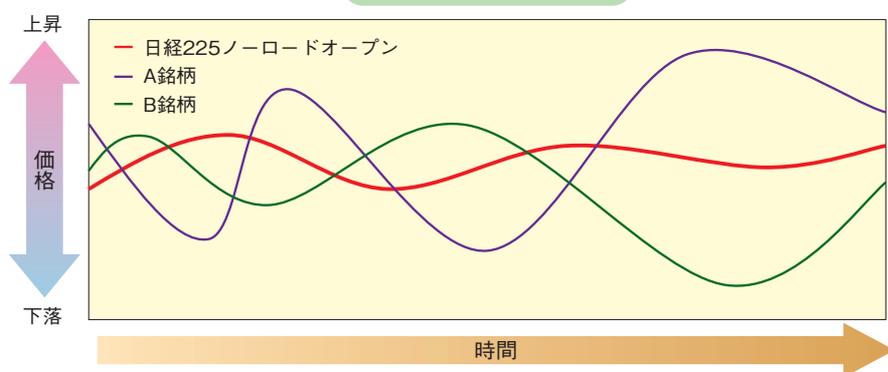
ご投資のポイント

当ファンドは日経225に連動する投資成果をめざすファンドです。当ファンドにご投資することによって、次の効果が期待できます。

1 銘柄分散効果

当ファンドへのご投資により、日本を代表する225社の株式に投資を行った場合と同様の効果が期待できます。この銘柄分散効果により、当ファンドの値動きは個別銘柄に比べ緩やかになると考えられます。

価格変動(イメージ)



「日経225ノーロードオープン」に投資することで、実質的にいろいろな企業に投資できて、株価変動リスクの分散ができるんだ！



※上記の図はあくまでも銘柄分散効果を説明するためのイメージであり、当ファンドの運用実績を表したものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

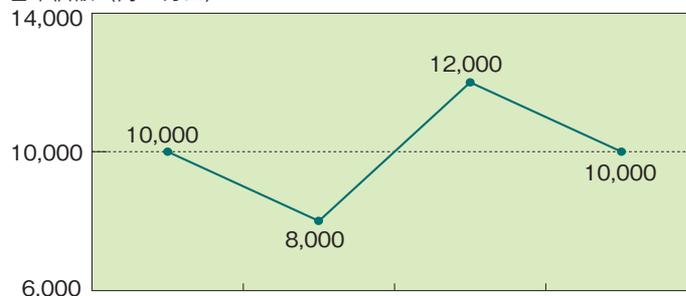
2 時間分散効果(積立投資等の場合)

当ファンドへのご投資を定期的に行うことにより、平均購入単価を安定させることができます。毎月の積立投資(*)等によって、この時間分散効果が期待できます。「ドルコスト平均法」は時間分散の代表的な手法です。

ドルコスト平均法による購入と定量購入の比較

ドルコスト平均法とは定期的に一定金額で価格変動商品を購入する投資手法。毎回同金額で投資することで、価格が高いときには少ない口数、反対に安いときには多くの口数を購入することから、購入単価を平準化することができる。

基準価額 (円/1万口)



ドルコスト平均法なら、投資タイミングで悩まずに済むね。かつ、一定の口数を購入するよりも平均購入単価を低く抑える効果が期待できるんだ！



		1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	合計	平均購入単価
毎月1万円ずつ購入 (ドルコスト平均法)	購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	9,796円
	購入口数	10,000口	12,500口	8,333口	10,000口	40,833口	
毎月1万口ずつ購入	購入金額	10,000円	8,000円	12,000円	10,000円	40,000円	10,000円
	購入口数	10,000口	10,000口	10,000口	10,000口	40,000口	

(*) 販売会社によっては、積立投資を取り扱わない場合があります。

※上記のデータは、平均購入単価が安定することを示した事例であり、必ずしもすべての事例に当てはまるものではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、税金等諸費用は考慮していません。

3 少額投資可能

日経225採用銘柄全てに投資するためには多くの資金を要します。
当ファンドへのご投資によって、日経225に連動する投資成果をめざすことが比較的少額から可能です。

「日経225ノーロードオープン」には、比較的少額から投資できるんだ！



※購入単位は販売会社によって異なります。
くわしくは販売会社にお問い合わせください。

実際に日経225に連動する投資成果を得るために、現物株に投資*した場合に必要な最低資金は…

約4億2,200万円

※2016年7月末時点
※実際の取引には上記金額の他に売買手数料等が必要となります。
*日経225と同様の銘柄、比率および売買単位を考慮しています。

(出所: BloombergのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク

当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

<分配金に関する留意点>

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

日経平均株価(日経225)とは

- ▶ 日経平均株価(日経225)は、東京証券取引所第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、日本経済新聞社より算出、公表されています。
- ▶ ①1949年(昭和24年)以後、今日まで継続して算出されていること、②一般投資家にとって市場動向を判断するものとして最も親しまれていること、③同指数の先物が海外(シカゴ、シンガポール)の金融商品取引所に上場されており、国際的にも認知されていること等から判断して、わが国の株式市場動向を反映する代表的な指数のひとつです。

日経225の推移



日経225の構成比率上位60銘柄

銘柄	構成比率 (%)	銘柄	構成比率 (%)	銘柄	構成比率 (%)
1 ファーストリテイリング	7.9	21 武田薬品工業	1.1	41 アドバンテスト	0.6
2 KDDI	4.5	22 キヤノン	1.0	42 住友不動産	0.6
3 ファナック	4.1	23 セブン&アイ・ホールディングス	1.0	43 味の素	0.6
4 ソフトバンクグループ	4.1	24 デンソー	1.0	44 ヤマトホールディングス	0.6
5 京セラ	2.3	25 日本たばこ産業	1.0	45 日本ハム	0.6
6 東京エレクトロン	2.1	26 富士重工業	1.0	46 日本碍子	0.6
7 ダイキン工業	2.1	27 コナミホールディングス	0.9	47 第一三共	0.6
8 テルモ	2.1	28 中外製薬	0.9	48 アルプス電気	0.6
9 アステラス製薬	2.0	29 トレンドマイクロ	0.9	49 豊田通商	0.5
10 セコム	1.8	30 富士フィルムホールディングス	0.9	50 三井不動産	0.5
11 信越化学工業	1.7	31 キッコーマン	0.9	51 TOTO	0.5
12 日東電工	1.6	32 プリヂェストン	0.9	52 明治ホールディングス	0.5
13 TDK	1.5	33 オリジナル	0.8	53 東京海上ホールディングス	0.5
14 エーザイ	1.4	34 アサヒグループホールディングス	0.8	54 小松製作所	0.5
15 トヨタ自動車	1.4	35 日産化学工業	0.8	55 東洋製罐グループホールディングス	0.5
16 本田技研工業	1.3	36 ソニー	0.8	56 三菱地所	0.5
17 花王	1.3	37 スズキ	0.8	57 大日本住友製薬	0.5
18 塩野義製薬	1.3	38 資生堂	0.7	58 東海旅客鉄道	0.5
19 エヌ・ティ・ティ・データ	1.2	39 大和ハウス工業	0.7	59 協和発酵キリン	0.4
20 電通	1.2	40 ヤマハ	0.7	60 三菱商事	0.4

※2016年7月末時点 (出所: BloombergのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。※当ファンドは上記すべての株式に投資するとは限りません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ*(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

*確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には、下記内容と異なる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位

(当初元本1口=1円)

販売会社が定める単位

※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の基準価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の基準価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込制限

大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合等があります。

信託期間

無期限です。(当初設定日:1998年8月21日)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

原則として毎年8月10日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

ありません。

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率0.864%(税抜0.8%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

●委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。

●受託会社 **株式会社りそな銀行**

信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

●販売会社

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター
・ホームページ

0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時から午後5時
URL <http://www.am-one.co.jp/>